

平成 27 年度 校区まちづくり懇談会 意見交換要点筆記

テーマ:まち・ひと・しごと創生について

小学校区:二川小

開催場所:二川小学校体育館

日 時:11月2日(月) 19:30～

参加人数:94人

【出席者】

市長、副市長、教育長、部長職

【内 容】

1. 開会
2. 市長あいさつ
3. 地元代表あいさつ
4. 筑後市における人口の現状と将来推計について
5. 意見交換

質問①	
男性A	<p>配付した、「二川校区まちづくり懇談会意見書」を参照に説明を行う。</p> <p>(1)行政区の現状として、校区に10行政区、1,041世帯、人口2,908人、若菜279世帯から万才25世帯まで100世帯以下の7行政区、1つの行政区が100人弱の小さな行政区が集まった校区である。市内の76行政区のうち世帯数が少ない順に入る行政区ばかりだと思っている。このような弱小行政区では人材難、財政難である。人材面では、行政区の役員は区長が公民館長や環境委員を兼務しており負担が大変大きい。そうすると、なかなか区長を長くする方が居らず、だいたい1期2年で交代することが恒例となっている。財政面においても、世帯数が少ないので区費等をとっても予算規模が少なく、新しい行事ができないため進歩がない。行政区活動補助金というものがあるが、二川校区にとっては非常に大事な資金である。市の関係補助金一覧には、「行政区活動補助金は地域コミュニティの充実・発展に資することを目的として各行政区が創意工夫により自らの力で地域づくりを推進していくための活動を支援するために交付する」とある。昔はそうでもなかったのだが、ここ2、3年で活動補助金の使い道について詳細な説明を求められるようになってきた。老人会の何に使ったのか、子ども会の何に使ったのか、これは区にとっては裁量権がなくなってしまうので、もう少しどうにかして頂けないだろうか。また、区の役員で会計決算があるが、このような重要なことが入ると成り手がなくなっ</p>

てくる。非常に行政区として困った状況である。

(2) 二川校区コミュニティ協議会の現状として、二川校区は小さい校区であるので行政区の区長を中心として役員会を構成しており、会長は校区行政区長会長を兼務している。古島校区も同じ状況なのではないか。また、部会は4部あるが、公民館部会は公民館長を中心として行ってもらっているが、後の3部会は役員会の中の区長が、1年目に副部会長となり、2年目に部会長となっている。会長はだいたい2年で交代、部会長は1年で交代と、短期間でどんどん交代していく状態が今後も続くであろう。このため、新しい事業に腰を落ち着けて取り組むことができない。現在のコミュニティの問題点として3つ掲げているが、①校区コミュニティと行政区の事業の住み分けについては地域支援課の方で頑張ってもらっているが、これは二川校区では、どちらも区長が処理している。区長が部会長を兼任しているため行政区や校区に来たものはどちらも処理をしないといけない。地域コミュニティと行政区の住み分けをして頂いても、二川校区コミュニティとしては現状と何ら変わらないのではないだろうか。②二川学童保育所について、運営委託先の見直しとして二川学童保育所の運営委員会からコミュニティでの運営を要望されているが、月末に事務局の業務が重なるのでこれは難しい。コミュニティの業務で現在手一杯である。11月20日の役員会ではコミュニティは受けないという方針で辞退したいと考えている。運営の委託先の選択肢としては、コミュニティと運営委員会と社協があるので、後の2つでお願いしたい。③福祉バスについて、以前の高井良会長の際に2回ほど検討していたが、資金難で中断をしている。年間30～40万円の欠損が出る訳で、それを補充するにはどうするのか、行政区も余裕がないので今のところはバスの運営はできない。11月からの松原校区での福祉バスの運行でも年間30～40万円の赤字決済が出るとのことだが、4行政区で順番に出して運営されるとのこと。やはり、小さい行政区ばかり集まっているので、財政面の弱い行政区には難しいため、何らかの援助をして頂けないと新しい事業はできない。

(3) 二川校区を豊かな地域にするための提言について、①校区内に公営住宅の建設と記載しているが、二川校区からは2人の市議が出ており、年に2回程意見交換会、市政報告会をコミュニティで行っている。その中で、10月23日に市の考えを聞いたところ、市営住宅の新築は考えていない、建て替えなら出来るのではないかとということであった。また、桑野市長の頃の平成6、7年頃に古島校区に市営住宅が出来たのだが、これは古島小学校が複式学級になる可能性があるとの事で、まず古島校区にということであった。その次は、二川校区であると思うのだが、できれば二川校区に公営住宅を建てて頂ければ人口増に繋がる。校区内でも土地改良等でなかなか場所がないと思うが、国道442号が通った富重の丘陵地帯辺りはどうか。貝田義博議員に提案したところ、今は青地、白地などがあるためなかなか宅地にはなりにくいとのこと。難しいとは思いますがよろしくお願い致したい。②学童保育所庁舎の新設について、学童保育所を開設する時は定員ぎりぎりでの開設できるかわ

からない状態であった。現在は、学校の校舎を借りて行っているところである。今年の定員は 26 名で運営も安定しており、他の校区と同様に新しい環境で保育ができるようにして頂きたい。学童保育が新設されれば、学童保育もきれいでよいところとなり、二川校区に転居しようとなるかもしれない。学童保育の立ち上げの頃、市の補助金が遅れるということで、一時的な運営資金を 60 万円程作らないといけなかった。行政区から出すと言え、どこにもそのような資金はない。そこで物品販売の際の手数料で資金をつくり運営に充てた。その時は、役員、住民の方に非常に迷惑をかけた。③行政区活動補助金の配分変更としているが、この中には、運営補助金、地域づくり活動補助金、隣組活動補助金と 3 つある。これらの計算方法が、世帯数×運営補助金 (1,500 円)、世帯数×地域づくり活動補助金 (700 円)、隣組活動補助金 (610 円) だが、運営補助金と地域づくり活動補助金については、運営方法を考え直して頂きたい。世帯数の大きいところには沢山の補助金が入るが、小さいところは少ししか入らない。行政区の大きいところは運営資金が潤沢にある。大きいところは尚、楽になり、小さいところははいよいよ苦しくなる。基本的な支出で、例えば公民館の維持費は水道代、電気代など大きいところも小さいところもそこまで変わらないのでないか。これでは不公平であるので、計算方法を上に薄く、下に厚くして頂けたらと思う。④上富久交差点の早期改良について、久留米瀬高線の県道で、ソフトバンクに行くための国道 209 号が渋滞した際の迂回路として重要な道になると思う。来年の 4 月になれば、この道も相当な渋滞が見込まれるため、早急に改良すべきではないか。現在は、右折レーンがないため、朝夕には 4 回くらい信号待ちをしないと通れない状況となっている。⑤県道 711 号 (江島筑後線) 付替え工事の促進について、和泉西のお宮の下 (若菜橋) までは道路が広がっている。そこから、若菜の行政区内に入ると離合もできない狭い道となり、富重の山ノ井川の北側の土手の上を通り、よなき橋を渡ってここから山ノ井川の南側となり江口万才を通り、その先大木町へ繋がっている。ここは、市道よりも悪い道となっている県道である。付け替え若しくは拡張として、10 年ほど前から二川校区より土木事務所に要請を出している。山ノ井川の南側 (若菜橋から蔦木橋) を新設し、南側に付け替えてはどうか。申請は全て終わっているのですが、あとは筑後市の道路課と土木事務所の話になるのではと思うが、若菜の行政区内を拡張するのは無理だろうから付け替えでも仕方ないと思っている。ただ、若菜区長から土木事務所へ県道の舗装だけはしてほしいと要請も出しており、確認したところ、今年度中には舗装を行うということであった。また、これをもう少し大きく考えると、蔦木橋から江口のところまで大きな土地改良の道路が通っている。そこに繋いでもらって、そこを県道に格上げして頂ければ校区内を江口まで大きな県道が通ることとなる。これは二川保育園の前の園長先生が、その場所に保育園をつくる際、何故あ

	<p>のように何も無い所に保育園をつくるのか疑問としていたところ、当時の先生があそこは将来県道の十字路になるためその場所に保育園をつくとよいと言われたとのこと。県の方では、昔からあそこを県道にする予定があったのではないかと思われる節がある。国道 442 号も土地改良の際に、全て道路を確保している。県道にするため、土地改良の時にはすでに土地を取得していたのではないだろうか。道路がよくなると通行量が多くなり、商店が出来たり工場が出来たりして、この地方創生の一環として二川校区も豊かになるのではないだろうか。以上、これらの意見に対して、すぐに回答というのではないと思うが、これを参考にして頂き、幾らかでも二川校区のためにご配慮いただければ有りがたい。</p>
<p>回答①</p>	
<p>総務 部長</p>	<p>コミュニティと行政区の住み分けについては、現在継続的に検証している最中で、3年を目途に方針を出す予定である。基本的に、人口減と言う状況の中で、これまで通り行政区が動けるのかどうか考えないといけない。近隣市町村を含めて、校区でのコミュニティにシフトしているのが全国的な流れである。筑後市としては行政区には歴史があるので、平成 19 年の際にもこの件について議論を行ったわけだが、その後、平成 21 年からコミュニティとして衣替えをさせて頂いた。それから、5年経つが、議会の方からもきちんと整理をするべきであると指摘を受けている。行政活動補助金については、報告関係で詳細な説明を求められるということで、あくまで補助金ということでやっているのもその分の使途は監査を必ず受けないといいない。その中で指摘を受け、お願いしている。指摘がないようにするため、できるだけ簡素化できないか現在検討している。活動補助金の配分については、確かに小さい行政区においてはそう思われるかと思う。一方で大きな行政区においてもそれだけの資金が必要となっているであろうから、この場で回答は申し上げられないが、二川校区からの意見があったということは受け止めさせて頂きたい。</p>
<p>市民 生活 部長</p>	<p>学童保育の運営について、現在、校区運営協議会や校区コミュニティで運営を頂いているが、今年度から新しい制度がスタートしている。これまでの保育所だけでなく、学童保育の充実も図っていこうというものである。このような国の流れの中で、校区運営協議会の皆さんから地元だけの運営が非常に厳しくなっているため運営形態の見直しをしてほしいという要望が出された。それを受け、市として学童保育の内容の充実を図るべく、経営形態の見直しを検討している。校区運営委員会が負担になっている部分を軽減しながら、今までのように校区運営委員会や校区コミュニティ協議会で事業実施できないかとお話させて頂いている。どうしても困難であるというのであれば社会福祉協議会などを含めた運営も視野に入れて検討していきたい。基本的には地域の子どものことであるので、地元でして頂くことに意義があると思う。学童保育の建物について、学童保育は現在 11 校区ある</p>

	<p>が、一番ネックなところは、施設をどう整備するかである。国の考えとしては、学校の教室を利用して、とにかく子供たちを受入れる体制をつくるのが基本にある。二川校区については、教室を利用する形で運営をお願いしている。市としては、学童保育に入れられない児童をなくすことを第1に考えたい。今後の課題として、学校の教室では不便がある等、改善に向けて取り組んでいきたい。</p>
建設 経済 部長	<p>福祉バス、コミュニティバスについて、11月1日より松原号がスタートしている。この松原号、みどり号、よらんの号の3校区にて実施している。既存の路線バスルート の補填をしながらバスの運行を行い、地域の皆さんの移動手段を確保している。公 営住宅の建設については、平成19、20年度に古島校区にて子育て支援住宅の建 設を行った。今回のまちづくり懇談会において、下妻や古島など他の地区からも公 営住宅の建設の要望は挙がっている。現在、市では市営住宅の長寿命化計画の 策定を行っており、市営住宅の整備を進めている。その中では現在のところ二川 校区での市営住宅の建設は出ていない。上富久交差点の早期改良の件は、以前 計画が持ち上がっていたが、同意が得られず整備が進んでいなかった。県道89号 (久留米瀬高線)において島田地区の改良がかなりの期間を要したため、なかなか 北の方まで来なかったが、やっと四つ角のところまで工事が進んでいる状況であ る。県道711号(江島筑後線)は、若菜地区から側溝や舗装の要望は出ている。 提案いただいた県道の新たな付け替えは簡単にはいかないものの、現在堤防 道路については舗装等の整備は進められている状況である。まずは、若菜地 区の要望を終わらせて、次の取組を進めたいと思う。</p>

質問②	
男性B	<p>以前、ロッテが進出して来た時に、工場の北側の敷地がずっと空き地であった。そこに将来的に工場を建て増し従業員を増やすという計画を持って筑後に進出して来た。だが、その計画はおざなりになってしまい、現在は高速道路のインターの入り口になってしまった。これから、筑后市が人口を増やすために必要なことは企業の誘致だと思うが、そのような計画はお持ちでないか。</p>
回答②	
市長	<p>ロッテは、工場を拡張するという計画は現在持っていないようである。筑后市の企業誘致は、現在も行っている。高江の衛生センターの隣の旧鉦研工業の土地は、ホンダユーテックのカーオークション会場となった。長浜のナショナルパナソニックがあった場所には、ロームが来たが工場をつくらないまま、他の企業に土地を分譲し、大手菓子問屋の高山や建設機械の関連の会社が入っている。また、セイレイ工業のヤンマーが持っている土地が4、5ヘクタールあるが、現在色々な問い合わせがきて調整を行っているようだ。また、国道442号沿いでは、大型店舗が進出しており、ゆめモール筑後もこの11月にオープン予定である。近くにビックモーターやその南の方に九州三菱の大型トラックやバスの修理工場が来ている。また、</p>

タマホームの土地を筑後市が買って、ソフトバンクに貸与するようにもなった。筑後市にこれまで土地改良でできた大きな土地が、徐々になくなりつつある。これから大きな企業を誘致することとなれば、農振除外、農地転用ということを進めていかないといけない。ただし、この規制が現在厳しいものとなっており、どのように乗り越えていくかが大きな課題となっている。また、現在進出して頂いている企業に雇用を生んでいただくこともひとつの方法である。現在も筑後市は、企業誘致のフェアに積極的に参加しアピールを行っている。

行政区と地域コミュニティの問題について、やはり小さい行政区は人材や資金が足りないといったジレンマはあるかと思う。そういったことを克服するために、校区コミュニティ協議会でやっていこうというのが市の方針である。歴史を遡れば 60 年前に筑後市が誕生した時に行政区もスタートしている。自分は赤坂であるが、赤坂でもそれぞれ部落長がいて色々なことの取りまとめをしていた。そういった昔からやっていた自治会組織としての役割と、行政からお願いされたことを対応する行政区の役割と、現在の行政区はこれらが一緒になってしまい、2枚看板を背負っている状況となっている。このため、現在これらの役割を整理している。そういう点で言うと、この二川校区は校区コミュニティ協議会組織が活かされる校区であると思う。会長が2年で変わるというのは困るが、長続きする方を作っていただき、その方を中心に校区の色々な活動が進められていくことを検討いただきたい。

6. 閉会